

(4) 石油精製業

19 / 18 20 / 19

伸び率10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%

: 天気図マーク; ●

伸び率 0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需 要

平成19年度の需要は、燃料油全体では218,479千KLと前年度比 1.7%減少。

油種別には、ガソリンは自動車燃費の向上に加え、走行距離も減少傾向で推移すること等から59,076千KL(同 2.5%)の減少。ナフサはBTX用が好調であったものの、エチレン用の減少等により48,548千KL(同 1.7%)と全体としては減少。ジェット燃料油は需要が堅調な国内線の増便などにより5,916千KL(前年度比+9.0%)と増加。灯油は需要減少傾向の加速化により22,672千KL(同 5.1%)と減少。軽油は物流合理化に伴うディーゼル車保有台数の減少等により35,557千KL(同 2.2%)、重油は環境対策等の取り組みによる燃料転換が進展する傾向にあるものの、新潟県中越沖地震による原子力発電所の稼働停止等により火力発電所向けの重油需要が大幅に増加したことから、46,710千KL(同+0.2%)と横ばい推移となった。

平成20年度の需要は、燃料油全体では215,014千KL(同 1.6%)と減少となる見通し。

油種別には、ナフサ50,967千KL(同+5.0%)は増加となるものの、その他油種はガソリン58,576千KL(同 0.8%)ジェット燃料油5,640KL(同 4.6%)、灯油21,947千KL(同 3.2%)、軽油35,311千KL(同 0.7%)、重油 42,572千KL(同 8.9%)と軒並み減少となる見通し。

(2) 設備稼働(平成19年度)

常圧蒸留設備(許可ベース能力): 486万B/D

同 設備稼働率: 82.7%(前年度比: 0.2ポイント減)

(3) 企業収益

精製・元売大手6社の経営動向(連結ベース)(単位:億円、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予想)
売上高	228,842	253,833	273,500
営業利益	5,974	6,027	4,830
経常利益	7,368	7,305	5,480
純利益	3,308	3,383	2,510
経常利益率	3.2	2.9	2.0

平成19年度決算において、売上高は前年度比+11.19%の増加となった。

営業利益・経常利益とも、原油の著しい高騰によるマージンの悪化、在庫評価影響の拡大など種々の要因により横ばい推移となった。

平成20年度業績予想については、売上高は前年度比7.7%増の約27.4兆円、経常利益は同 25.0%減の5,480億円の見通し。

(4)財 務

平成19年度の精製・元売大手6社（連結ベース）の有利子負債残高は、前年度に比し1,288億円増加し3兆8,071億円となった。

2．設備投資動向（グラフ1参照）

(1)これまでの設備投資の推移

石油産業の設備投資は、昭和62年度から順次実施されてきた精製設備許可の弾力化、SS建設等の規制緩和等に加え、内需拡大とも相俟って昭和63年度3,000億円台から平成3年度には6,000億円台へと推移してきた。

しかし、平成4年度の6,800億円台をピークとして、以降は景気の低迷を受け、平成12年度には、1,000億円を下回る水準まで減少してきた。

(2)平成19年度見込額

平成19年度設備投資見込額は、2,144億円、前年度比 133億円（ 5.8%）の減少となっている。主な要因としては、脱硫設備等の投資が一巡したこと等によるもの。

(3)平成20年度計画額

平成20年度の設備投資計画額は、3,161億円、前年度比 + 1,019億円（ + 47.5%）と大幅の増加。分解設備の新設や給油所向け投資等を推進する計画。

3．長期資金調達・運用動向

設備投資所要資金については、これまでほとんどの企業が減価償却などによる内部資金の範囲内で手当するよう計画されており、借入金を返済し、有利子負債の削減を図る傾向にあったが、20年度においては、引き続き一部企業で内部資金の範囲を超えて借入も活用する計画が見られる。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

